

衆議院環境委員会ニュース

平成 25. 4. 16 第 183 回国会第 6 号

4 月 16 日（火）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・石原環境大臣、浜田復興副大臣、赤羽経済産業副大臣、井上環境副大臣、山際内閣府大臣政務官、秋野環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

泉原保二君（自民）

- ・災害廃棄物の位置付けについて、一般廃棄物か産業廃棄物かが曖昧である現状を踏まえた環境省の見解を伺いたい。
- ・処理責任主体の違いを理由として、一般廃棄物と産業廃棄物の複合処理施設の申請を地方自治体が受け付けない実情に対する環境省の見解を伺いたい。
- ・法規上の一般廃棄物と産業廃棄物の区分が廃棄物処理の実情と乖離している状況について、石原環境大臣の見解を伺いたい。

福田昭夫君（民主）

- ・関係 5 県における指定廃棄物の最終処分場候補地選定の現状と今後の見通しについて、環境省に伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所 5、6 号機及び福島第二原子力発電所の廃炉並びに福島第一原発 1～4 号機の事故収束の見通しについて、経済産業省に伺いたい。
- ・高線量地域における除染に限界があることについて、環境省の見解を伺いたい。

小熊慎司君（維新）

- ・東日本大震災発災直後のがれき処理に携わったことによる石綿の健康被害者が労災制度適用対象外であった場合は、国による補償制度を構築する必要があると考えるが環境省の見解を伺いたい。
- ・放射性物質によって汚染された廃棄物や土壌等を管理・保管するための中間貯蔵施設を建設する際には、廃棄物等を運搬するための道路等のインフラも同時に整備する必要があると考えるが、井上環境副大臣の所見を伺いたい。
- ・中間貯蔵施設確保の際には最終処分場の確保も同時に行う必要があり、原発事故による避難者の新生活の早期設計のためにも 2～3 年以内に明確な計画を提示することが重要であるとするが、井上環境副大臣の見解を伺

たい。

斉藤鉄夫君（公明）

- ・容器包装リサイクルには、3つのリサイクル手法（材料リサイクル、ケミカルリサイクル、サーマルリサイクル）がある。このうち、材料リサイクルを積極的に活用していくべきと考えるが、これら 3つの手法に対する石原環境大臣の基本的認識を伺いたい。
- ・小型家電リサイクル法が 4 月より施行となったが、環境省が行ったアンケートでは、同制度に前向きな自治体は約 3割となっている。この結果は当初の想定より相当低いと思われるが、その要因はどこにあると分析しているのか環境省に伺いたい。

杉本かずみ君（みんな）

- ・我が国と中国、韓国との関係が冷え込んでいる中で、5 月に北九州で開催予定の日中韓三カ国環境大臣会合に臨む石原環境大臣の決意を伺いたい。
- ・地域住民の多くが関心を持っているごみ問題について、3Rマイスター（容器包装廃棄物排出抑制推進員）制度は有益な制度であり、広く周知していくべきと考えるが、現状と今後の展望について、環境省に伺いたい。